

平成12年知的障害児（者）基礎調査結果の要旨

平成13年9月19日

社会・援護局障害保健福祉部 企画課

I 調査の目的

この調査は、知的障害児（者）福祉施策の一層の充実を図るため、その生活の実情とニーズを正しく把握し、今後における知的障害児（者）福祉行政の企画・推進の基礎資料を得ることを目的として実施した。

- (1) 調査の時期 平成12年9月1日現在。
- (2) 調査の対象 全国の知的障害児（者）のいる世帯を対象として、平成7年国勢調査により設定された調査区から、150分の1の割合で無作為抽出された、4,909地区内の知的障害児（者）を客体とした。客体は2,027人、調査票の回収数は1,654で回収率は81.6%、有効回答数は1,642件で有効回収率としては81.0%であった。
- (3) 調査の機関 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部で企画し、各都道府県、指定都市及び中核市に委託して実施。
- (4) 調査の集計 調査の集計は、社会・援護局障害保健福祉部が行った。

II 調査結果の概要

1 知的障害児（者）数

今回の調査の結果によると、在宅知的障害児（者）は、329,200人と推計される。前回（平成7年）の調査時に比べて、32,100人、10.8%の増加となっている。

なお、施設入所児（者）数を含めた我が国の知的障害児（者）数については、施設入所児（者）数の集計後（平成12年10月1日時点調査、平成13年12月集計予定）に改めて公表する。

表1 在宅知的障害児（者）総数

	平成7年		平成12年	
	数	(%)	数	(%)
総数	297,100	(100.0)	329,200	(100.0)
18歳未満	85,600	(28.8)	93,600	(28.4)
18歳以上	195,300	(65.7)	221,200	(67.2)
(再掲60歳以上)	13,700	(4.6)	14,800	(4.5)
不詳	16,200	(5.5)	14,400	(4.4)

2 障害の程度

(1) 障害の程度

「最重度」「重度」が41.9%、「中度」「軽度」が45.8%となっている。

表2 障害の程度

	総数	最重度	重度	中度	軽度	不詳
平成12年	329,200 (100.0)	45,500 (13.8)	92,600 (28.1)	77,600 (23.6)	73,200 (22.2)	40,300 (12.2)
平成7年	297,100 (100.0)	37,100 (12.5)	91,200 (30.7)	87,700 (29.5)	71,700 (24.1)	9,400 (3.2)

3 生活同居者

「親と」「親、兄弟姉妹と」「兄弟姉妹と」というように家族と暮らしている者は 83.4%となっている。18歳以上でみると、家族と暮らしている者は79.1%と前回の83.8%から減少し、逆に「ひとりで」が5.1%（前回2.8%）、「友達などと」が 5.4%（同3.0%）、「夫婦で」が 2.4%（同2.3%）と家族以外の者と生活する者の割合が若干増加している。

表3 生活同居者

	総数	ひとりで	夫婦で	親と	親、兄弟姉妹と	兄弟姉妹と	友達などと	その他	不詳
平成12年 総数	329,200 (100.0)	(3.5)	(1.8)	(32.6)	(47.0)	(3.8)	(4.0)	(6.1)	(1.1)
18歳以上 (再掲)	221,200 (100.0)	(5.1)	(2.4)	(37.3)	(36.4)	(5.4)	(5.4)	(7.0)	(1.0)
平成7年 18歳以上	195,300 (100.0)	(2.8)	(2.3)	(37.1)	(41.1)	(5.6)	(3.0)	(7.4)	(0.7)

4 将来の生活の場の希望

「親と」「兄弟姉妹と」というように家族と暮らしたいと希望している者は 41.5%となっており前回の44.6%より減少しているが、逆に「ひとりで」が6.3%（前回3.9%）、「グループホーム」が11.5%（同8.8%）と将来、自立して生活したいと希望している者の割合が若干増加している。

表4 将来の生活の場の希望

	総数	ひとりで	夫婦で	親と	兄弟姉妹と	友達などと	グループホーム	施設	その他	不詳
平成12年	329,200 (100.0)	(6.3)	(11.6)	(33.2)	(8.3)	(1.6)	(11.5)	(8.6)	(6.8)	(12.2)
平成7年	297,100 (100.0)	(3.9)	(14.2)	(35.8)	(8.8)	(2.2)	(8.8)	(8.0)	(7.7)	(10.5)

5 活動の場の状況

現在の昼間の過ごし方について、学校を卒業している者の状況をみると、「自分の家」が前回調査時の38.4%から25.8%へ大きく減少（12.6%減）しており、家から出て「職場・会社」「作業所」「通所施設等」で活動している者の割合が、それぞれ増加している。

表5 活動の場

	総数	職場・会社	作業所	通所施設等	自分の家	その他
平成12年	202,700 (100.0)	(23.7)	(21.0)	(22.1)	(25.8)	(7.4)
平成7年	201,200 (100.0)	(21.2)	(16.1)	(16.7)	(38.4)	(7.6)

6 将来の活動の場の希望

翌年における昼間の過ごし方について、学校を卒業予定及び卒業している者の状況をみると、「自分の家」が22.5%と前回の31.0%より8.5%減少し、家から出て「職場・会社」「作業所」「通所施設等」で活動したいと希望する者の割合が増加している。

表6 将来の活動の場の希望

	総数	職場・会社	作業所	通所施設等	自分の家	その他
平成12年	204,900 (100.0)	(27.6)	(20.7)	(23.5)	(22.5)	(5.6)
平成7年	200,200 (100.0)	(26.1)	(18.5)	(18.8)	(31.0)	(5.4)

7 外出の状況

ひとりでの外出状況をみると、「よく出かける」「時々出かける」が合わせて35.9%、「ほとんど出かける」が39.3%である。18歳以上でみると「ほとんど出かける」が前回46.5%から33.3%へ大きく減少し、「よく出かける」「時々出かける」が合わせて45.0%で前回の40.9%より増加している。

表7 ひとりでの外出状況

	総数	よく出かける	時々出かける	ほとんど出かける	不詳
平成12年 総数	329,200 (100.0)	(23.2)	(12.7)	(39.3)	(24.8)
18歳以上	221,200 (100.0)	(29.0)	(16.0)	(33.3)	(21.8)
平成7年 18歳以上	195,300 (100.0)	(23.1)	(17.8)	(46.5)	(12.6)

8 暮らしの充実の希望

(1) 暮らしの充実の希望1

暮らしの充実の希望は、前回と同じく「障害者に対する周りの理解」が最も多く(44.6%)、「必要に応じて施設を利用できる制度」(39.6%)、「相談や指導」(29.6%)がこれに次いでいる。

表8 暮らしの充実の希望 1

	総数	相談や指導	早期発見 早期療育	必要なときに施設を利用できる制度	ホームヘルパー	医療	経済的援助	ボランティア活動	障害者に対する周りの理解	人としての権利の保護	その他
平成12年	329,200 (100.0)	(29.6)	(7.4)	(39.6)	(10.4)	(14.9)	(27.2)	(8.0)	(44.6)	(14.1)	(3.8)
平成7年	297,100 (100.0)	(33.1)	(7.4)	(38.2)	(9.5)	(17.4)	(23.1)	(8.5)	(47.9)	(16.9)	(3.9)

※ 3つまで重複選択

(2) 暮らしの充実の希望2

「老後の生活」が35.1%と最も多く、「働く場所」が29.4%とこれに次いでいる。前回と比較し「老後の生活」「入所施設」が減少し、「通所施設」「グループホーム」での希望が若干増加している。

表9 暮らしの充実の希望 2

	総数	通所施設	作業所	働く場所	入所施設	グループホーム	住まいについて	老後の生活	レクリエーションの場	生活環境	その他
平成12年	329,200 (100.0)	(23.7)	(16.1)	(29.4)	(17.5)	(18.1)	(9.3)	(35.1)	(17.1)	(10.6)	(2.3)
平成7年	297,100 (100.0)	(21.4)	(16.2)	(30.7)	(20.8)	(16.1)	(10.5)	(39.2)	(16.7)	(9.5)	(2.6)

※ 3つまで重複選択

9 いやな思いや差別の有無

「いやな思いがある」が56.9%となっており、前回調査時の53.0%よりやや増加している。

「いやな思いがある」の内容を聞いたところ、「じろじろ見られる」「指をさされる」等、視線や態度に関するものが多いが、直接、「差別的なことを言われる」「いじめられたことがある」というような内容のものもあった。

表10 いやな思いの有無

	総数	いやな思いがある	いやな思いがない	不詳
平成12年	329,200 (100.0)	(56.9)	(31.4)	(11.8)
平成7年	297,100 (100.0)	(53.0)	(33.6)	(13.4)

10 仕事をしている人の状況

仕事をしていると答えた者は、全体の42.0%のおよそ14万人と推計され、前回調査時の13万人（全体の43.6%）から、約1万人増えていると推計される。

表11 就労知的障害児（者）の就労形態

	総数	正規の職員	臨時雇	内職	家の仕事の手伝い	その他	作業所	不詳
平成12年	138,100 (100.0)	(19.6)	(10.9)	(1.2)	(7.5)	(6.4)	(50.5)	(3.9)
平成7年	129,500 (100.0)	(18.9)	(10.3)	(1.7)	(11.3)	(3.8)	(51.1)	(3.0)

※作業所は通所施設を含む

11 手当・年金の受給状況

「受給していない」と答えた者については、前回の19.1%から15.3%へと減少している。

表12 手当・年金の受給の有無

	総数	受給している	申請中	受給していない	不詳
平成12年	329,200 (100.0)	(77.1)	(1.3)	(15.3)	(6.3)
平成7年	297,100 (100.0)	(77.9)	(1.7)	(19.1)	(1.3)

12 療育手帳の有無

「療育手帳所持」が87.8%となっており、前回調査時の84.4%より増加している。

表13 療育手帳の有無

	総数	療育手帳所持	療育手帳不所持	不詳
平成12年	329,200 (100.0)	(87.8)	(7.9)	(4.3)
平成7年	297,100 (100.0)	(84.4)	(14.3)	(1.2)

○平成12年知的障害児（者）基礎調査結果のポイント

- ・ 今回の調査結果によると、在宅知的障害児（者）は、329,000人と推計され、前回（平成7年度）の調査時に比べて、32,100人、10.8%の増加となっており、福祉サービスの対象となる方々が増加していると推定される。
- ・ 18歳以上の知的障害者の生活の状況については、家族と暮らしている者の数が79.1%と、前回の83.3%から減少しており、逆に、「ひとりで」、「友達などと」、「夫婦で」など家族以外の者と生活する者の割合が若干増加している。また、将来の生活の場についても、家族と暮らしたいと希望している者は41.5%となっており前回の44.6%より減少し、逆に「ひとりで」、「グループホーム」を希望している方々の割合が増加し、地域での自立的生活の志向が高まっていることが伺える。
- ・ 学校を卒業している者の日中の活動の場については、「自分の家」が前回調査時の38.4%から25.8%へ大きく減少し、逆に家から出て「職場」・会社」「作業所」「通所施設」で活動している方々の割合がそれぞれ増加し、社会活動への参加が進んでいることが伺われる。
- ・ このように今回の調査により、障害のある人が障害のない人々と同じように社会生活を送り、自立し、社会経済活動に参加するというノーマライゼーションの理念の実現が、知的障害の分野においても徐々に図られるつつあると言える。